

# 2021年度(令和3年度)事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

## 1 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、社会の様相は一変しました。自粛や緊急事態宣言といった感染症対策による生活様式の変化や、リモートワークやWEBセミナーの急速な普及などによる社会の変化が起き、経済の停滞とともに、温室効果ガス排出も減少しました。この状況からの復興をグリーンな形で行うグリーンリカバリーという概念の元、脱炭素社会の構築に向けて、新しい社会像を構築していく時期となりました。

この令和3年4月には、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する政府の脱炭素目標が発表されました。それでも2050年実質排出量ゼロに向けては不十分との意見がある中、令和3年4月に発表された2019年度の日本の温室効果ガスの総排出量は、2013年度比で14.0%の減少でした。46%削減に向けさらに30%以上の削減を2030年までに進めていく必要があり、より確実に強固な対策の実施が早急に必要となっています。

そして、「実質ゼロ」目標2050年まではあと30年を切りました。この目標では、家庭や企業の「こまめな省エネ活動」で実現できず、社会のあり方そのものを大きく、かつ急速に転換することが求められています。IPCC1.5℃特別報告書が示すとおり、この変化は「トレードオフ」と「シナジー※1(相乗作用)」の両面をもたらします。「ゼロ」と聞くと「トレードオフ」がイメージされる可能性が高いのですが、この状態では脱炭素社会への転換は受容されないことが明らかとなっており、トレードオフを最小限に留める策を講じるとともに、「シナジー」のイメージを共有することが不可欠です。これは、国の「パリ協定長期成長戦略」において基本方針に「環境と成長の好循環の実現」や「将来に希望の持てる明るい社会に向けて」が掲げられ、また脱炭素社会づくりと農山村等の地域課題解決を同時に達成する「課題解決先進国」を目指すことが掲げられているのと同じ方向性です。また、環境省が掲げる「地域循環共生圏」の概念とも一致します。ただし、日本ではこうした考え方が一般的ではありません。地域循環共生圏の概念のもとでの気候変動対策のイメージを発信し、あるいはこれを実感できる取組を社会や暮らしの中に実装して多くの人が実感できるようにすることが、強く求められます。

京都府でも地球温暖化対策条例の一部改正(令和3年度までに、温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成することを、長期的な目標とすることなどが盛り込まれました)がなされ、令和3年4月1日に施行されました。さらに、この4月より新たに第10期京都府地球温暖化防止活動推進員が京都府知事より委嘱を受けて活動を始めました。

このような状況の下、当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」としての役割を果たすべく、〈脱炭素型のステキな京都〉の実現をビジョンに掲げ、

- <1>担い手のサポート 府内各地の担い手をサポートする。
- <2>モデル事例づくり 担い手とともにモデルとなる取組を作る。
- <3>対策の面的展開 モデル的な対策を面的に広げる。

の3つの柱を掲げ、事業を行いました。

令和3年度は特に、「2050年までの実質ゼロ目標の共有」を重点項目として掲げ、具体的には(1)京都府・市町村と連携した地域に密着した脱炭素社会へ向けた変革の推進、(2)温暖化対策条例の改定に伴う推進員(及び自治体職員)研修の充実、(3)再生可能エネルギー由来の電気契約への変更や再生可能エネルギー設備の設置等の地域での普及推進を通じてこれを進めました。

※1 複数存在することで、お互い作用し合い、効果や機能を高めること

### <1>担い手のサポート

- 1 地球温暖化防止活動相談窓口を開設。情報提供や活動サポートを実施
- 2 啓発・体験グッズを貸し出して各地の啓発を支援(のべ46回、402アイテム)
- 3 小学校や地域での親子教室等の出前授業を行って情報を発信(8回)。
- 4 月1回「KCFCA ニュース」、季刊ニュースレター「うおーみんぐ」を配信。SNS 等での情報発信等で、府内各地で行われている温暖化対策の担い手に情報を提供。のべリーチ数は約62万回。
- 5 推進員研修会(オンライン会場や現地会場を含めてのべ13回、のべ446人参加)や、うちエコ診断士研修会(1回、15人参加)をオンラインで実施。京都 COOL CHOICE 相談プログラムと家庭の省エネ相談所の担い手を増やすためにアドバイザー養成講座を開催(参加者12人)。
- 6 再エネコンシェルジュや、再エネ設備を設置しようとする府民に対する情報面でのサポートをポータルサイト運営。新築やリフォームを検討している方をターゲットとした再エネコンシェルジュ紹介動画作成(視聴回数13,904回)。再エネコンシェルジュにインタビューをして、ポータルサイトで公開。京都再エネコンシェルジュをPRして、広く知ってもらい、京都府内の再生可能エネルギーの普及促進を目指してオンラインイベント「ゆるっと再エネ」全3回を開催(出席者のべ94人、記録動画視聴回数のべ193回)。

### <2>モデル事例づくり

- 1 「おいしい京都、当たります♪ 省エネ家電買替えキャンペーン 2021 夏」を、京都府と共催で実施。省エネ型エアコンへの買い替え促進と熱中症対策を啓発した。省エネ家電へ更新をした方へ京都の食べ物をプレゼントすることで、地球温暖化対策のための家庭の省エネと、地産地消による京都の一次産業の応援。
- 2 京都市エコ学区サポートセンター及び自治会等と連携し、家庭の省エネ診断(うちエコ診断)を実施した。昨年度に引き続きコロナ対策として、アンケート調査票の回答を元に、後日診断結果報告書を送付する形の書面診断を実施(11学区・4イベント、受診者は425人)。
- 3 市町村の地球温暖化対策実行計画区域施策編等の作成支援及び実施サポート(福知山市)
- 4 京丹後ゼロチャレンジ宣言の収集支援及び、宣言者の声をまとめた映像と冊子を作成した。
- 5 電力会社と連携した市民出資型の太陽光発電所+防災拠点づくりに貢献(たんたんエナジー(株)と連携)
- 6 京都エネルギー検定(子ども向けオンラインを活用した学習システムの開発)受験回数延べ932回(複数回受検可としたので、ほぼ全員が合格まで受検)、合格者数延べ557人、再エネ工作抽選応募者数549人、動画再生数1,055回

### <3>対策の面的展開

- 1 親子で2050年に向けて脱炭素社会について考える「めざせCO2ゼロチャレンジ」を推進員らと連携して広報を行い実施した。(11761世帯・113校)
- 2 家庭の省エネ相談所を実施し、また各地の担い手による実施を支援した。(相談所は6回実施、受診者117人、2か所支援)
- 3 推進員らと連携して、再エネ電気に関するアンケートを行い、京都府内の一般家庭が契約できる再エネ電気メニューについて啓発した。
- 4 京都府インターネット版環境家計簿をデータダウンロード機能とガソリン・軽油の都度入力機能を追加し、より使いやすく改良した。
- 5 市民再エネプロジェクト in 京都を立ち上げ市民協働発電所設置の推進に協力。
- 6 小学生向け気候変動啓発「冬もめざせCO2ゼロチャレンジ示温転写シート」を作成配布した。

これらの事業は、独自の財源を確保して行った他、京都府、府内の市町村、環境省などの委託や補助を受けて実施した。次ページ以降に、「活動計算書」と対応する事業名ごとに、事業内容や成果を分類して再掲する。なお、表中の◎印は、2021年度(令和3年度)に新たに実施した事業である。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位:千円
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託事業・環境省補助) ※	(相談業務) 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話・来所・ウェブサイト等による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資材を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスを行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)ツール貸出:のべ46回 402アイテム イベントでの出張相談窓口開設6回	25,586
(1)(2)(3)(4)(5)	(情報提供) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネット(ホームページおよびフェイスブック、ツイッター、LINE)やニュースレターを通じて広く発信。①ニュースレター年4回WEB版で発行し同時にチラシを作成配布。②月1回メール等で「KCFCA ニュース」の配信。③その他、状況に応じた情報発信を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)ニュースレター案内チラシ のべ12,000枚印刷配布 インターネットアクセス・リーチ数:623,724件	
	(環境学習) 小中学校の児童生徒及びその保護者等や、一般住民等を対象とする出前教室を実施した。また、他団体が開催する学習会に講師を派遣した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)出前教室実施回数:8回 173人参加	
	(推進員活動支援) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を4つのテーマで実施。また、推進員の活動を支援した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)研修実施回数:13回 活動支援金支払対象者:122人 推進員の対外的活動実績:1,141回	
	(エコライフ推進) インターネット環境家計簿で家庭での省エネについて啓発。また、小学生とその家族を対象とした「めざせCO2ゼロチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ親子と認定)。2050年CO2ゼロ「わたしのおうちカード」を作成し参加賞として配布。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民、小学生のいる親子 (E)インターネット環境家計簿登録者:3,793人、めざせCO2ゼロチャレンジ参加世帯数:11,761世帯	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位:千円
	(家庭の省エネ相談所) 省エネ普及ネット・京都や、京のアジェンダ21フォーラムをはじめとする地域協議会等と連携して、公共施設等にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。また、地域団体での実施をサポート。さらに、相談員を増やす為に、アドバイザー養成講座を開催した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)実施数:6回 参加者:117人 (実施支援2回)  アドバイザー養成研修参加者:12人	
	(小学生向け気候変動啓発「冬もめざせCO2ゼロチャレンジ示温転写シートを作成配布」)◎冬も楽しくCO2ゼロにチャレンジできるように、クイズを利用した啓発冊子と、20℃前後で温度によってイラストが変わり、布や紙などに転写できる転写シートを作成しました。	(A)1月~2月 (B)京都府内 (C)3人	(D)京都府内小学生 (E)府内冊子及び示温転写シート3,500セット印刷	
	府連携(家電買替キャンペーン) 「おいしい京都、当たります♪省エネ家電買替キャンペーン2021夏」を、京都府と共催で実施。省エネ型エアコンへの買い替え促進と熱中症対策を啓発した。省エネ家電へ更新をした方へ京都の食べ物をプレゼントすることで、地球温暖化対策のための家庭の省エネと、地産地消による京都の一次産業の応援ができた。	(A)6~8月末 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)多数 ・省エネ型エアコンへの更新:125台 ・熱中症予防対策宣言:215人	
	環境省補助(再配達削減キャンペーン) 宅配個数の多くなる11~12月に再配達削減を呼び掛けた。京都府WE DO KYOTO ユースサポーターと連携してSNSで情報発信を行い、啓発パンフレット等は関連団体や推進員の協力のもと配布。オンライン学習会および学習動画(YouTube)を作成した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)多数 学習会&WS:5回 学習動画作成 アンケート:112	
	環境省補助(大人向けWEB講座) ウェビナーを3回実施。また、断熱をテーマとした学習動画を作成した。 12/9ウェビナー「断熱リフォーム・新築の体験談を聞こう」 2/20ウェビナー「第1回地域のための再生可能エネルギー」	(A)12/9、2/20、2/22 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)のべ137名 12/9 28名 2/20 56名 2/22 53名 学習動画作成	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	2/22 ウェビナー「第2回地域のための再生可能エネルギー」			
	環境省補助(再エネ電力メニュー啓発及び調査)◎ 再エネ由来の電力メニューを選択することで、手軽に家庭で再エネ電気の利用が可能であることを啓発し、アンケート調査を行った。	(A)11~1月末 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)多数 パンフレット3,000部配布。 アンケート312名	
	環境省補助(COOL CHOICE 学習会) 地域や団体のニーズに合わせた学習会を実施。気候変動問題の現状や脱炭素社会は地域活性化に繋がりが豊かなくらしになることを啓発した。	(A)11/21、2/23、2/27 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)3回実施、のべ参加人数:115人	
	環境省補助(推進員オンライン活動支援及び活動マッチング交流会) 推進員のzoom活用をサポートするための会を実施。また、活動を実施したい推進員と団体等をつなぐ交流会を実施。	(A)6/29、7/4、6/30、10/13 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)オンライン支援2回実施。 交流会2回実施。	
	環境省補助(連絡調整会議の開催) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。①京都府の脱炭素シナリオと地域発展、②地域再エネゾーニングをテーマに情報交換・意見交換を実施。	(A)8/25、2/2の2回 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)地域協議会、経済団体、環境NPO、市町村担当者等 開催回数:2回 のべ88人参加	
再生可能エネルギー普及支援事業～エネルギーの地産地消の担い手サポート～(京都府委託事業・自主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(再生可能エネルギー普及支援) 京都再エネコンシェルジュの活動をサポートするため、京都再エネポータルサイトやメーリングリストを利用して再生可能エネルギー関連の情報や研修情報を共有した。 新たに動画コンテンツ「お絵かきムービー再エネですてきな暮らし」を作成し、公開するとともに、京都府の再エネ導入に関する支援制度を府民にわかりやすく伝えるためのページをポータルサイト内に作成した。新たに7件の京都再エネコンシェルジュのインタビューと1シ	(A)7月~3月 オンラインイベント11/2、11/12、11/16 (B)京都府内 (C)5人	(D)府内事業所や府民 (E) お絵かきムービー再生回数:のべ13,904回 再エネコンシェルジュインタビュー7件 イベント参加:計3回ののべ94人 イベント動画視聴回数:のべ193回	5,659

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	<p>ョールームの取材を行って、紹介のページを作成した。</p> <p>京都再エネコンシェルジュをPRして、広く知ってもらい、京都府内の再生可能エネルギーの普及促進を目指してオンラインイベント「ゆるっと再エネ」全3回を開催。</p>			
	<p>(京都こどもエネルギー検定)            オンラインにて、4年生以上のこどもと保護者を対象に、検定対策としてエネルギー・温暖化関連の学習動画を配信した後、フォームを利用して検定を行った。            90点以上の検定合格者のみ再エネ工作のプレゼントに応募できる仕組みとした。動画は映像としてWEB公開した。</p>	<p>(A)1期 8/2~8/9と2期 8/10~9/12の合計42日間実施            (B)京都府内            (C)5人</p>	<p>(D)京都府民            (E)受験回数延べ932回(複数回受験可としたので、ほぼ全員が合格まで受験)、合格者数延べ557人、再エネ工作抽選応募者数549人、動画再生数1,055回</p>	
	<p>(市民協働発電推進)            市民再エネプロジェクトin京都を認定NPO法人気候ネットワーク、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO法人エコネット近畿、認定NPO法人きょうとグリーンファンドと協力して立ち上げ、設置施設の募集を行った。</p>	<p>(A)6月30日            (B)京都府内            (C)3人</p>	<p>(D)京都府民            (E)説明会参加者参加者12名</p>	
<p>家庭のエコ診断事業            (京都市委託事業)            ※            (1)(2)(3)(4)(5)</p>	<p>(うちエコ診断実施機関)            環境省の「うちエコ診断」事業の診断実施機関として、うちエコ診断士の研修を行って登録と派遣をし、専用の診断ソフトを用いて各家庭のエネルギー消費・CO<sub>2</sub>排出の現状を分析し、具体的な対策を提案した。</p>	<p>(A)通年            (B)京都府内            (C)5人</p>	<p>(D)京都府民            (E)うちエコ診断士登録者数:27人            研修:1回実施</p>	<p>9,649</p>
	<p>(家庭の省エネ診断(うちエコ診断))            京都市が実施する省エネ行動促進プログラムの一環として、11学区と4イベントで調査票を配布して、返答者の診断を実施。            イベントでアンケートに回答した京都市以外の受信者も診断しました。</p>	<p>(A)通年            (B)京都市内            (C)5人</p>	<p>(D)京都府民            (E)うちエコ診断を11学区と4イベントで調査票の返答があり診断を実施。            受診者数:434人(うち京都市425人)</p>	
	<p>(家庭の省エネハンドブックの配布と全戸回覧)            省エネのポイントをまとめた「家庭の省エネハンドブック」を家庭の省エネ診断受診者に送付、参加人数の多かった6学区では全戸回覧された。</p>	<p>(A)通年            (B)京都市内            (C)5人</p>	<p>(D)京都府民            (E)家庭の省エネハンドブック送付:434人(うち京都市425人)            家庭の省エネハンドブック回覧世帯数:6学区</p>	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
			10,750 世帯	
市町村と連携した地域脱炭素推進事業 (福知山市・京丹後市・自主)	(福知山市エネルギー・環境アドバイザー支援) 福知山市第3期環境基本計画策定に向けた基礎調査、計画素案の策定を行った。市民・企業向けのアンケートや市民向けワークショップを開催し、市民の声をまとめて、計画素案を作成した。	(A)通年 ワークショップ 1月20日・1月27日 (B)京都府内 (C)5人	(D)福知山市民 (E) アンケート回答:市民937件、事業所67件、長田野工業団地事業所24件 ワークショップ参加者:のべ37名	7,869
※ (1)(2)(3)(4)(5)	(脱炭素を目指す自治体・企業の支援)協定を結ぶたんたんエナジーを通じて、市民出資型の太陽光発電所+防災拠点づくりに貢献	(A)通年 (B)京都府内 (C)3人	(D) 京都府内市町村、事業者 (E) 1市、1社	
	(京丹後市ゼロカーボン推進フェア支援) ゼロカーボンを伝えるためのクイズ大会や企画展示を行った。	(A)11月21日 (B)京都府内 (C)5人	(D)京丹後市民 (E) 144名	
	(京丹後市ゼロカーボン宣言映像・冊子作成支援) 京丹後ゼロカーボン宣言集めと、京丹後ゼロカーボン宣言の中の9団体を紹介する冊子・映像を作成した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京丹後市 (E)冊子1,000冊印刷	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業